

# 第5次出産力調査結果の分析(5)

小林和正

## 目 次

### まえがき

### I 調査の概要

- 1 調査方法
- 2 調査地域
- 3 調査対象
- 4 調査の手順
- 5 調査事項
- 6 調査結果の集計

### II 妻の年齢別出生児数

- 1 はじめに
- 2 出生児数の傾向曲線
- 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
- 4 要約(以上第110号)

### III 結婚コーホートによる出生力の地域比較

- 1 はじめに
- 2 1夫婦当たり平均出生児数
- 3 パリティー構造
- 4 地域差の総括的考察(以上第112号)

### VI 結婚コーホートによる出生力の推移

- 1 はじめに
- 2 結婚コーホート出生力表
- 3 平均累積出生児数の推移
- 4 パリティー拡大率の推移
- 5 出生順位別出生確率の推移
- 6 要約(以上第113号)

### V 夫の職業による結婚コーホート出生力の差異

- 1 はじめに
- 2 各結婚コーホート別観察
- 3 結婚コーホート間の出生力の変化(以上第115号)
- 4 平均累積出生児数の回帰分析
- 5 パリティー分布の比較

### VI 夫の職業による累積出生児数の差異

- 1 はじめに
- 2 夫の年齢別
- 3 妻の年齢別

### VII 妻の職業による累積出生児数の差異(以上本号)

## V 夫の職業による結婚コードホート出生力の差異（つづき）

### 4 平均累積出生児数の回帰分析

本節は前回報告<sup>1)</sup>の節3につづくものである。節3の付表1～16のなかで、各結婚コードホートについて夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数の数値を示したが、本節では、それらの数値に回帰曲線を当てはめ、その方程式の係数の値について、職業間の比較をしてみたい。

結婚コードホートは観察結婚持続期間が最短5年から最長20年におよぶが、この長短にかかわらず、経験的に、変形指數曲線が最も適合性がよいことを見出した。

平均累積出生児数の観察時点は、結婚持続期間各年期首であり、その観察時点の数は、1957～62結婚コードホートでは6、1952～57結婚コードホートでは11、1947～52結婚コードホートでは16、1942～47結婚コードホートでは21である。変形指數曲線を当てはめるには、使用する実際値の個数が3の倍数であることが必要で、このため、1952～57結婚コードホートでは、結婚時と結婚10年後の時点とを除き、1947～52結婚コードホートでは結婚時を除いた。

変形指數曲線の回帰方程式を求める過程で、実際値の対数を求める必要があるが、結婚時の平均出生児数は0であるから、これを曲線当てはめの実際値の中に含める場合には、実際値に1を加えた値に対して回帰方程式を求め、それより1を差引いて理論値を求めた。すなわち、 $y = K a^{bx} - 1$  を用い、結婚時を含めない当てはめの場合には $y = K a^{bx}$  を用いた。

実際値に対する理論値の適合性は、結婚持続期間の初期の部分においては良好とはいえないが、それ以後の部分においては、おむね極めて良好であるといつてよい。すなわち、1957～62結婚コードホートおよび1952～57結婚コードホートでは、結婚持続期間第4年目以降、1947～52結婚コードホートでは、第5年目以降、1942～47結婚コードホートでは第7年目以降は適合性が良好である（表1）。

回帰方程式の係数 $K$ 、 $a$ 、および $b$ について見出された値をコードホート別職業別に比較すると表2のようになる。 $K$ （または $K-1$ ）は $y$ の上限値を示すが、この値の職業別大小順は、どの結婚コードホートにおいても、観察期間末の $y$ の実際値の職業別大小順に等しい。 $a$ および $b$ の値は変形指數曲線の増加率を規定する。多少の不規則さはあるが、 $a$ の値の大なるほど $b$ の値が小さいという傾向が見受けられる。それによって、 $a$ と $b$ との値の関係についての職業間の差異のあり方にもよるが、結婚持続期間の初期の部分で増加率が高い職業ほど、との部分で増加率がゆるやかになるという傾向が広くみられ、総じて職業間の曲線増加率の差の開きが緩和されているといえる。

### 5 パリティー分布の比較

結婚コードホート別夫の職業別の結婚持続期間各年期首の累積出生児数別夫婦組数の分布（以下略してパリティー分布という）の型を簡単に区別する手段として、夫婦組数の多い方から3位までのパリティーをとり、その児数の数字をハイフンでつなげて表示してみる。それは表3に示すごとくであって、たとえば、2-3-1とあれば、2児夫婦が最も多く、3児夫婦がこれにつき、第3位は1児夫婦であることを示す。また、0-1-Xとは、0児夫婦の組数が最大、1児夫婦がこれにつき、第3位は欠除する（つまり2児夫婦以上は存在しない）ことを示している。

さて、結婚持続期間の経過について、このようなパリティー分布の型がどう変化してゆくかを理論的に考えれば、次のようになろう。

1) 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(4)」『人口問題研究』第115号、1970年7月、1～31ページ。

表 1 夫の職業別結婚コート別結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数、実際値と理論値：妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦

結婚持続期間(年)	農林漁業自営			非農林漁業自営			労務的職業被用者			非労務的職業被用者		
	実際値	理論値	(1)-(2)	実際値	理論値	(4)-(5)	実際値	理論値	(7)-(8)	実際値	理論値	(10)-(11)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1957-62 結婚コート												
0	—	-0.09	0.09	—	-0.06	0.06	—	-0.07	0.07	—	-0.05	0.05
1	0.22	0.34	-0.12	0.26	0.34	-0.08	0.24	0.34	-0.10	0.30	0.37	-0.07
2	0.79	0.75	0.04	0.75	0.72	0.03	0.76	0.72	0.04	0.75	0.74	0.01
3	1.08	1.12	-0.04	1.02	1.06	-0.04	1.00	1.05	-0.05	1.02	1.04	-0.02
4	1.40	1.42	-0.02	1.35	1.35	0.00	1.30	1.32	-0.02	1.24	1.27	-0.03
5	1.69	1.66	0.03	1.59	1.59	0.00	1.54	1.52	0.02	1.46	1.43	0.03
1952-57 結婚コート												
0	(—)			(—)			(—)			(—)		
1	0.21	0.29	-0.08	0.23	0.29	-0.06	0.23	0.30	-0.07	0.20	0.27	-0.07
2	0.73	0.59	0.14	0.71	0.59	0.12	0.72	0.58	0.14	0.71	0.55	0.16
3	1.03	0.95	0.08	1.00	0.94	0.06	0.96	0.92	0.04	0.92	0.88	0.04
4	1.32	1.30	0.02	1.29	1.27	0.02	1.25	1.24	0.01	1.20	1.19	0.01
5	1.59	1.61	-0.02	1.55	1.55	0.00	1.50	1.51	-0.01	1.43	1.45	-0.02
6	1.84	1.85	-0.01	1.74	1.77	-0.03	1.73	1.73	0.00	1.64	1.64	0.00
7	2.04	2.03	0.01	1.92	1.92	0.00	1.88	1.89	-0.01	1.78	1.79	-0.01
8	2.15	2.16	-0.01	2.04	2.04	0.00	2.00	2.00	0.00	1.90	1.89	0.01
9	2.25	2.25	0.00	2.11	2.11	0.00	2.09	2.08	0.01	1.96	1.96	0.00
10	(2.33)	2.31	0.02	(2.18)	2.16	0.02	(2.14)	2.14	0.00	(1.99)	2.01	-0.02
1947-52 結婚コート												
0	(—)			(—)			(—)			(—)		
1	0.22	0.30	-0.08	0.27	0.35	-0.08	0.30	0.38	-0.08	0.33	0.38	-0.05
2	0.74	0.59	0.15	0.77	0.64	0.13	0.75	0.67	-0.02	0.77	0.68	0.09
3	1.04	0.93	0.11	1.02	0.97	0.05	1.05	1.00	0.05	1.03	1.01	0.02
4	1.36	1.29	0.17	1.32	1.27	0.03	1.37	1.32	0.05	1.34	1.33	0.01
5	1.66	1.62	0.04	1.59	1.58	0.01	1.64	1.61	0.03	1.59	1.60	-0.01
6	1.94	1.91	0.03	1.83	1.82	0.01	1.86	1.85	0.01	1.80	1.82	-0.02
7	2.14	2.14	0.00	2.02	2.01	0.00	2.02	2.04	-0.02	1.99	1.98	0.01
8	2.34	2.31	0.03	2.14	2.15	-0.01	2.18	2.18	0.00	2.11	2.10	0.01
9	2.46	2.45	0.01	2.25	2.25	0.00	2.28	2.29	-0.01	2.19	2.19	0.00
10	2.56	2.55	0.01	2.32	2.33	-0.01	2.37	2.36	0.01	2.25	2.25	0.00
11	2.63	2.62	0.01	2.38	2.38	0.00	2.42	2.42	0.00	2.30	2.29	0.01
12	2.69	2.67	0.02	2.42	2.42	0.00	2.46	2.46	0.00	2.33	2.32	0.01
13	2.71	2.71	0.00	2.45	2.45	0.00	2.49	2.49	0.00	2.34	2.35	-0.01
14	2.73	2.74	-0.01	2.47	2.48	-0.01	2.51	2.51	0.00	2.35	2.36	-0.01
15	2.73	2.75	-0.02	2.48	2.48	0.00	2.52	2.52	0.00	2.37	2.37	0.00
1942-47 結婚コート												
0	—	-0.18	0.18	—	0.14	-0.14	—	-0.14	0.14	—	0.73	-0.27
1	0.21	0.23	-0.02	0.24	0.27	-0.03	0.20	0.26	-0.06	0.22	0.26	-0.04
2	0.68	0.67	0.01	0.71	0.69	0.02	0.71	0.69	0.02	0.74	0.71	-0.03
3	1.01	1.11	-0.10	1.02	1.10	-0.08	1.02	1.11	-0.09	1.03	1.12	-0.09
4	1.40	1.52	-0.12	1.35	1.47	-0.12	1.42	1.49	-0.07	1.39	1.49	-0.10
5	1.74	1.88	-0.14	1.71	1.79	-0.08	1.76	1.83	-0.07	1.66	1.79	-0.13
6	2.07	2.20	-0.13	2.00	2.06	-0.06	2.05	2.12	-0.07	1.92	2.03	-0.11
7	2.37	2.46	0.01	2.25	2.28	-0.03	2.31	2.35	-0.04	2.18	2.22	-0.04
8	2.62	2.67	-0.05	2.43	2.45	-0.02	2.53	2.54	-0.01	2.35	2.36	-0.01
9	2.83	2.85	-0.02	2.56	2.58	-0.02	2.68	2.69	-0.01	2.46	2.47	-0.01
10	3.01	2.98	0.03	2.69	2.69	0.00	2.83	2.81	0.02	2.54	2.55	-0.01
11	3.14	3.09	0.05	2.78	2.77	0.01	2.93	2.91	0.02	2.62	2.61	0.01
12	3.22	3.17	0.05	2.85	2.83	0.02	2.99	2.98	0.01	2.68	2.65	0.03
13	3.30	3.24	0.06	2.91	2.87	0.04	3.05	3.03	0.02	2.70	2.68	0.02
14	3.33	3.29	0.04	2.92	2.90	0.02	3.09	3.08	0.01	2.72	2.70	0.02
15	3.35	3.33	0.02	2.95	2.94	0.01	3.12	3.11	0.01	2.73	2.72	0.01
16	3.36	3.36	0.00	2.96	2.96	0.00	3.14	3.13	0.01	2.74	2.73	0.01
17	3.38	3.38	0.00	2.97	2.97	0.00	3.14	3.15	-0.01	2.74	2.74	0.00
18	3.39	3.40	-0.01	2.98	2.98	0.00	3.16	3.17	-0.01	2.74	2.75	-0.01
19	3.39	3.41	-0.02	2.98	2.99	-0.01	3.17	3.18	-0.01	2.74	2.75	-0.01
20	3.39	3.42	-0.03	2.98	3.00	-0.02	3.17	3.18	-0.01	2.74	2.76	-0.02

(注) 表中括弧付きの値は曲線当てはめに用いなかった実際値。

表2 夫の職業別結婚コード別結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均出生児数に当てはめた回帰方程式(変形指数曲線)の係数の値:妻の結婚年齢30歳未満の初婚同土夫婦

結 婚 コード	夫 の 職 業	回帰方程式	係 数 の 値			yの上限値 (人)
			K	a	b	
1957-62	農林漁業自営	$y = K a^{bx} - 1$	3.33488	0.27488	0.70497	2.33
	非農林漁業自営		3.33811	0.28278	0.72576	2.34
	労務的職業被用者		3.06980	0.30261	0.69682	2.07
	非労務的職業被用者		2.80227	0.33980	0.66617	1.80
1952-57	農林漁業自営	$y = K a^{bx}$	2.44247	0.11668	0.66455	2.44
	非農林漁業自営		2.26532	0.12959	0.65642	2.27
	労務的職業被用者		2.24719	0.13180	0.66450	2.25
	非労務的職業被用者		2.09802	0.12909	0.65348	2.10
1947-52	農林漁業自営	$y = K a^{bx}$	2.80020	0.10875	0.70432	2.80
	非農林漁業自営		2.51102	0.13980	0.69578	2.51
	労務的職業被用者		2.55700	0.14716	0.70136	2.56
	非労務的職業被用者		2.39023	0.15909	0.68365	2.39
1942-47	農林漁業自営	$y = K a^{bx} - 1$	4.45564	0.18478	0.76263	3.46
	非農林漁業自営		4.01578	0.21410	0.74888	3.02
	労務的職業被用者		4.21056	0.20340	0.75762	3.21
	非労務的職業被用者		3.76409	0.22103	0.72381	2.76

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 0-1-× | (6) 2-3-1 |
| (2) 1-0-2 | (7) 3-2-1 |
| (3) 1-2-0 | (8) 3-2-4 |
| (4) 2-1-0 | (9) 3-4-2 |
| (5) 2-1-3 | (以下 略)    |

表3において、これらのすべて型が見出される。しかし、結婚持続期間1年間隔の観察であるためこれらの分布型がすべて現われているとはかぎらない。また、出生順位別出生秩序のあり方で、途中どれかの段階が全く現われずに通り越されることもありえよう。たとえば、1942-47結婚コードの農林漁業自営〔欄(4)〕では、1-2-0型の次は2-1-3型であって、2-1-0型の段階がない。また、3-2-1型も少なくとも観察時点に現われていないのが、若干見受けられる。おそらく、パリティー分布の型が上記2例のように、パリティーの低い方向あるいは高い方向へ連続して傾斜する期間の幅が比較的せまいことによるのであろう。

以下、表3による若干の観察結果をかきとめよう。農林漁業自営において、1947-52結婚コードでは、結婚15年後でもパリティー分布型は3-2-4型であるが、1942-47結婚コードではすでに結婚10年後から3-4-2型に移っている。このコードは結婚20年後においても3-4-2型である。

特定の分布型が出現する時期がコードによって大きく異なる現象は、他の職業でも同様にみられたとえば、労務的および非労務的職業被用者とも、1947-52結婚コードでは、結婚15年後で、パリティー分布型は2-3-1型であるが、1942-47結婚コードでは、すでに結婚7,8年後には、3児夫婦をモードとする型、3-2-1型あるいは3-2-4型に移行している。

1947-52結婚コードにおいて、結婚15年後のパリティー分布型は、労務的職業被用者で2-3-1

表3 夫の職業別結婚コード別結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数の分布型：  
妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦

結婚持続 期間(年)	農林漁業自営				非農林漁業自営			
	1957-62 結婚 コード	1952-57 結婚 コード	1947-52 結婚 コード	1942-47 結婚 コード	1957-62 結婚 コード	1952-57 結婚 コード	1947-52 結婚 コード	1942-47 結婚 コード
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1	0-1-X							
2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2
3	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0
4	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0
5	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3
6	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1	..	2-1-3	2-1-3	2-3-1
7	..	2-3-1	2-3-1	3-2-1	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1
8	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
9	..	2-3-1	2-3-4	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
10	..	2-3-1	3-2-4	3-4-2	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
11	..	..	3-2-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
12	..	..	3-2-4	3-4-2	..	..	3-2-4	3-2-4
13	..	..	3-2-4	3-4-2	..	..	3-2-4	3-2-4
14	..	..	3-2-4	3-4-2	..	..	3-2-4	3-2-4
15	..	..	3-2-4	3-4-2	..	..	3-2-4	3-2-4
16	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
17	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
18	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
19	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
20	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
<hr/>								
結婚持続 期間(年)	労務的職業被用者				非労務的職業被用者			
	1957-62 結婚 コード	1952-57 結婚 コード	1947-52 結婚 コード	1942-47 結婚 コード	1957-62 結婚 コード	1952-57 結婚 コード	1947-52 結婚 コード	1942-47 結婚 コード
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
1	0-1-X							
2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2
3	1-2-0	1-0-2	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-0-2	1-2-0	1-2-0
4	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0
5	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3
6	—	2-1-3	2-1-3	2-3-1	..	2-1-0	2-1-3	2-3-1
7	—	2-1-3	2-3-1	3-2-1	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1
8	—	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-1-3	2-3-1	3-2-4
9	—	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
10	—	2-3-1	2-3-4	3-4-2	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
11	—	..	2-3-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
12	..	..	2-3-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
13	..	..	2-3-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
14	..	..	2-3-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
15	..	..	2-3-4	3-4-2	..	..	2-3-1	3-2-4
16	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
17	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
18	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
19	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4
20	..	..	..	3-4-2	..	..	..	3-2-4

型であったが、2児夫婦組数100に対し3児夫婦組数は76、非労務的職業被用者では（同じく2-3-1型）、2児夫婦組数100に対して3児夫婦組数は69である。この傾向からみて、この二つの職業のこの結婚コードでは、完結出生の段階になっても、ペリティー分布型がモードを3児夫婦にもつようになる可能性はきわめて乏しいものと思われる。したがって、少なくとも、1952-57結婚コードのこれら被用者の集団においても、その完結出生力のペリティー分布型は2児夫婦をモードとするものにとどまるものと考えられる。

## VI 夫の職業による累積出生児数の差異

### 1はじめに

夫の職業別出生力の差異については、前章Vで、結婚コードごとに考察したが、本章では、調査期日現在までの各夫婦の累積出生児数のデータにもとづき、これを夫の年齢別および妻の年齢別に観察しようとするものである。

したがって、統計処理の技術的な側面は、前章のコード分析の場合にくらべて、きわめて簡単なものであって、それぞれの区分についての累積出生児数の1夫婦当たり平均値（以下略して簡単に平均出生児数という）、または累積出生児数別夫婦組数の度数分布（ペリティー分布）を主として扱うにとどまる。

なお、この本章で扱う夫婦はすべて初婚同士夫婦である。前章結婚コード分析で扱った夫婦は妻の結婚年齢30歳未満の夫婦であったが、本章では結婚年齢についての限定は設けていない。

### 2夫の年齢別

夫の年齢25歳未満および55歳以上の年齢階級の夫婦組数は、職業別に分けると、出生児の比較をする上で、十分大きくなれないか、あるいは絶対的に僅少なので、これらの年齢階級については統計数字は示してあるが（表4および5），特に言及しない。

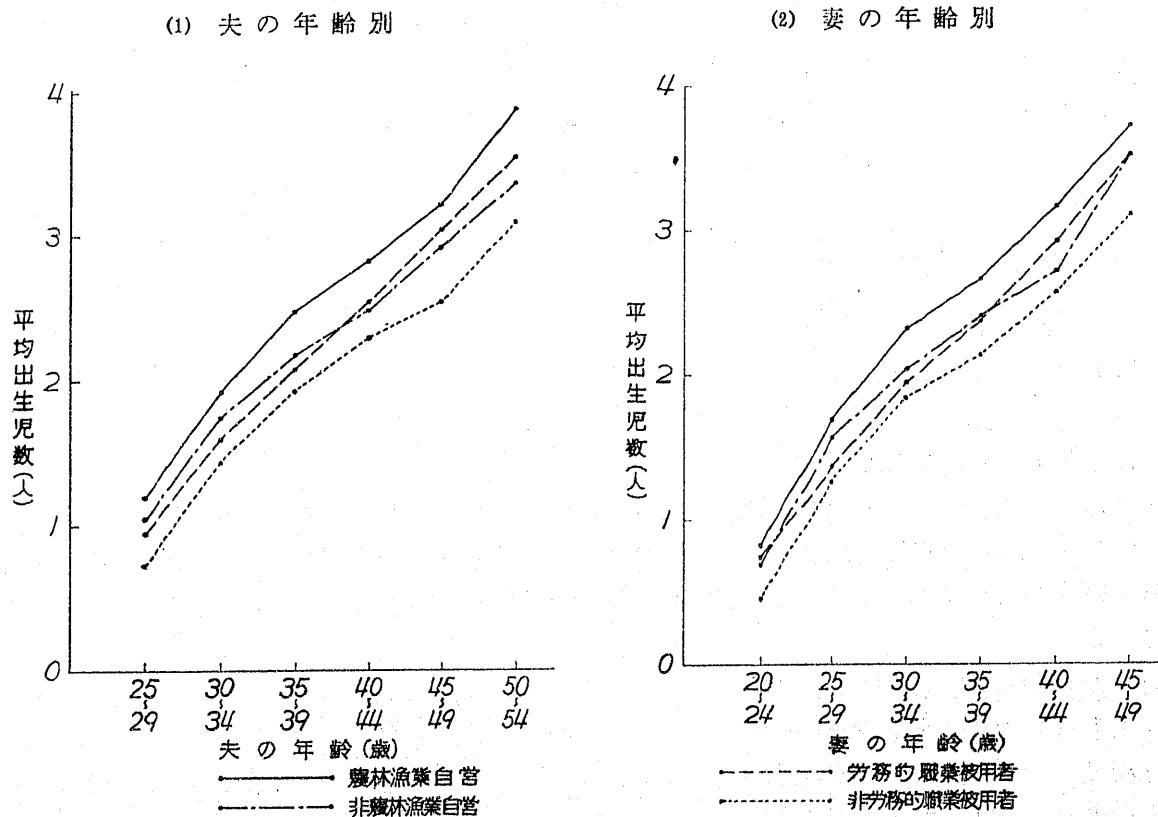
夫の年齢25~29歳から50~54歳までの年齢階級の範囲で、平均出生児数はここに区分した4種類の夫の職業（農林漁業自営、非農林漁業自営、労務的職業被用者、非労務的職業被用者）のうち、農林漁業自営の夫婦において、常に最大を示す。そして非労務的職業被用者は常に最小である。他の2職業

表4 夫の職業別夫の年齢別夫婦組数および1夫婦当たり  
平均出生児数：初婚同士夫婦

年齢 (歳)	総数 <sup>1)</sup> (1)	夫婦組数 (2)	農林漁業 自営 (3)	非農林漁業 自営 (4)	労務的職業 被用者 (5)	非労務的 職業被用者 (6)
夫 婦 組 数						
総数	12,502	2,487	2,823	4,148	2,846	
15~19	3	—	—	2	1	
20~24	204	21	36	103	39	
25~29	1,374	187	273	564	325	
30~34	2,639	460	569	991	593	
35~39	2,836	598	580	918	709	
40~44	2,290	512	555	681	509	
45~49	1,704	360	442	500	372	
50~54	1,186	282	301	324	253	
55~59	232	53	61	60	40	
60~64	23	13	4	3	1	
65+	4	1	—	—	1	
平均出生児数						
総数	2.23	2.63	2.30	2.11	1.95	
15~19	..	..	..	..	..	
20~24	0.67	0.76	0.39	0.75	0.59	
25~29	0.95	1.20	1.05	0.95	0.72	
30~34	1.66	1.93	1.75	1.60	1.45	
35~39	2.15	2.48	2.17	2.09	1.94	
40~44	2.54	2.81	2.48	2.54	2.32	
45~49	2.94	3.21	2.92	3.04	2.54	
50~54	3.48	3.88	3.36	3.54	3.08	
55~59	3.68	3.68	3.70	3.88	3.55	
60~64	2.83	..	..	..	..	
65+	..	..	..	..	..	

1) 職業不詳、失業・無職および労働力状態不詳を含む。  
表中「..」は夫婦組数20組未満の場合。以下各表共通。

図 1 夫の職業別夫妻の年齢別1夫婦当たり平均出生児数：  
初婚同士夫婦



は、どの年齢階級でもその中間にあるが、年齢階級35～39歳までは非農林漁業自営の方が大で、それ以上の年齢階級では労務的職業被用者の方が大である(表4, 図1)。

非農林漁業自営と労務的職業被用者との間のこの関係は、前回の報告<sup>2)</sup>でのべた1947-52以前の結婚コーエートと1952-57以後の結婚コーエートとにおける平均出生児数についての両職業間の関係のあり方に対応しているといえよう。

さて、年齢階級25～29歳の夫婦における平均出生児数は全職業で0.95人である(表4)。農林漁業自営と非農林漁業自営とではその数字は1人をこえ(前者1.20人、後者1.05人)、被用者では労務的職業(0.95人)、非労務的職業(0.72人)とも1人に満たない。しかし、パリティー分布では(表5、図2)、どの職業においても出生児数1人のところにモードがある。分布の型は農林漁業自営が1-2-0型で、他の3職業ではいずれも1-0-2型である(表3)。とくに非農林漁業自営では1児夫婦はほぼ50%を占める。他の職業では、1児夫婦の割合は44%から47%にわたっている。

農林漁業自営では、無子夫婦の割合はほぼ20%、2児夫婦の割合はほぼ30%で、2児夫婦は1児夫婦より10%も多い。しかし、他の職業では、いずれも無子夫婦の方が2児夫婦より数が多い(表3)。とくに被用者においては、2児以上の夫婦を合計しても、無子夫婦の数よりははるかに少ない。また、とくに非労務的職業被用者の無子夫婦割合は42.5%で、この値は他の職業にくらべてすこぶる大きい。このようにして、さきにのべた平均出生児数にみられる職業間の関係は、このパリティー分布にもはっきり読みとれる。

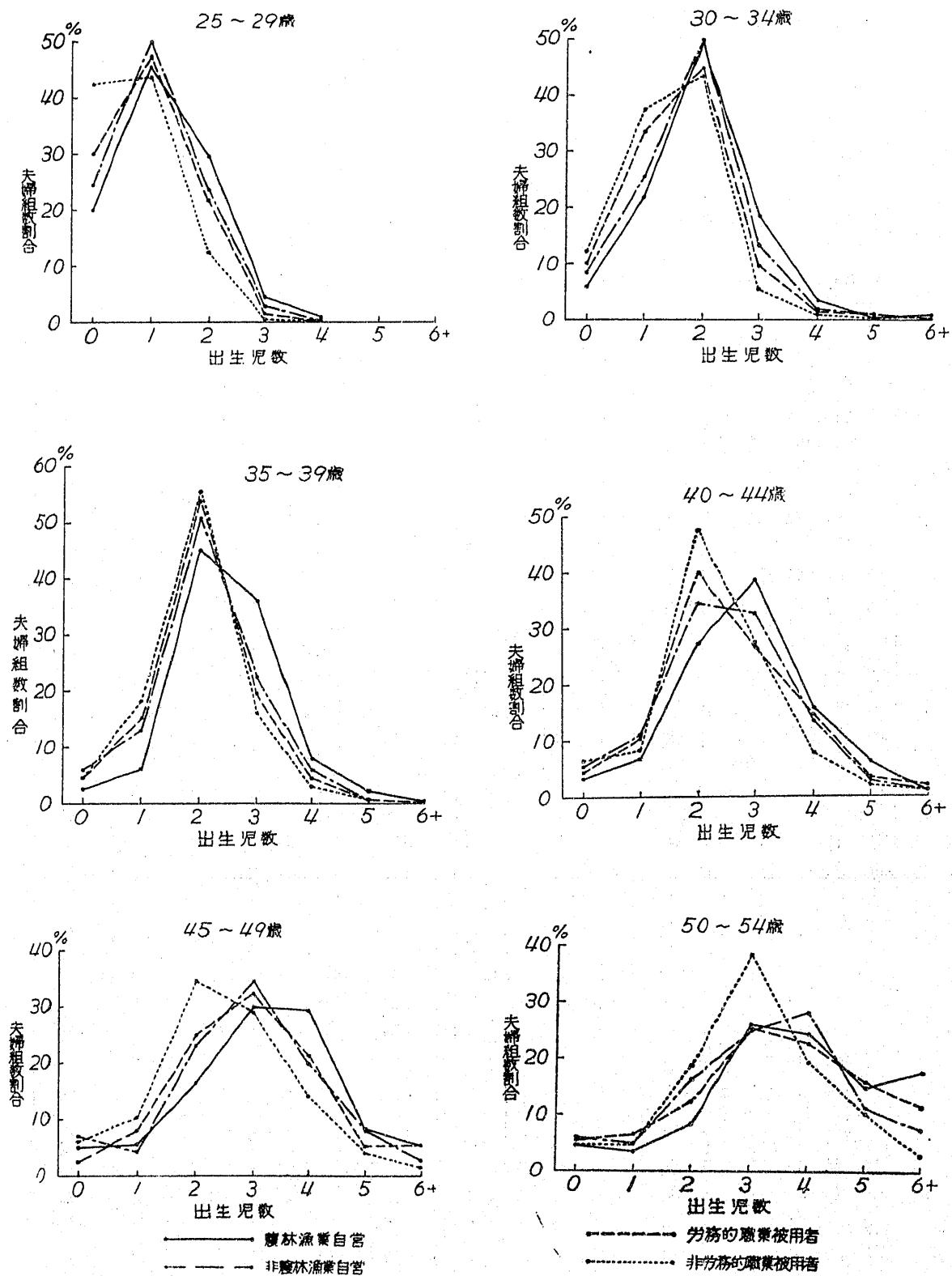
2) 脚注 1) の論文、6～7ページ。

表 5 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数割合：初婚同士夫婦 (%)

夫の年齢 (歳)	夫の職業	総 数	0人	1	2	3	4	5	6+
20~24	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	44.6	44.1	11.3	—	—	—	—
	農林漁業自営	100.0	38.1	47.6	14.3	—	—	—	—
	非農林漁業自営	100.0	66.7	27.8	5.5	—	—	—	—
	労務的職業被用者	100.0	38.8	47.6	13.6	—	—	—	—
	非労務的職業被用者	100.0	48.7	43.6	7.7	—	—	—	—
25~29	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	30.1	46.8	21.0	2.1	0.1	—	—
	農林漁業自営	100.0	19.8	45.5	29.9	4.3	0.5	—	—
	非農林漁業自営	100.0	24.2	49.8	23.1	2.9	—	—	—
	労務的職業被用者	100.0	29.8	47.2	21.5	1.6	—	—	—
	非労務的職業被用者	100.0	42.5	44.0	12.6	0.9	—	—	—
30~34	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	9.5	30.8	46.5	11.1	1.7	0.3	0.1
	農林漁業自営	100.0	6.1	22.0	49.6	18.3	3.7	—	0.4
	非農林漁業自営	100.0	8.6	25.7	49.9	13.7	1.8	0.4	—
	労務的職業被用者	100.0	10.2	33.5	44.7	9.7	1.2	0.6	0.1
	非労務的職業被用者	100.0	12.1	37.8	44.0	5.4	0.7	—	—
35~39	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	4.8	13.7	51.7	23.2	5.1	1.2	0.4
	農林漁業自営	100.0	2.5	6.4	44.8	36.1	7.9	2.0	0.3
	非農林漁業自営	100.0	5.7	12.9	50.9	22.8	6.0	1.2	0.5
	労務的職業被用者	100.0	4.9	15.3	53.9	19.9	4.5	1.1	0.4
	非労務的職業被用者	100.0	5.8	13.5	55.4	16.9	3.0	0.4	—
40~44	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	4.8	9.3	37.3	31.0	13.0	3.4	1.3
	農林漁業自営	100.0	3.3	6.8	27.9	38.5	15.8	6.4	1.2
	非農林漁業自営	100.0	5.6	10.8	34.6	32.4	13.2	2.3	1.1
	労務的職業被用者	100.0	4.1	10.3	39.8	26.4	14.5	3.1	1.8
	非労務的職業被用者	100.0	6.3	8.4	47.3	27.1	7.9	2.0	1.0
45~49	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	5.0	6.9	25.1	31.7	20.7	6.5	4.1
	農林漁業自営	100.0	5.0	5.3	16.9	30.0	29.2	8.1	5.6
	非農林漁業自営	100.0	7.0	4.3	23.5	34.6	19.9	7.9	2.7
	労務的職業被用者	100.0	2.4	8.0	25.0	32.4	21.2	5.4	5.6
	非労務的職業被用者	100.0	5.9	10.2	34.4	29.8	14.2	4.0	1.3
50~54	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	5.1	5.0	18.7	28.8	23.8	13.5	10.1
	農林漁業自営	100.0	4.6	3.5	8.5	26.2	24.5	14.9	17.7
	非農林漁業自営	100.0	6.0	5.0	16.3	25.6	28.2	11.3	7.6
	労務的職業被用者	100.0	5.6	6.5	12.3	25.9	22.5	15.7	11.4
	非労務的職業被用者	100.0	4.7	4.7	19.0	38.7	19.4	10.7	2.8
55~59	総 数 <sup>1)</sup>	100.0	3.9	8.6	11.6	22.8	22.8	15.1	15.1
	農林漁業自営	100.0	5.7	7.5	11.3	20.8	22.6	17.0	15.1
	非農林漁業自営	100.0	4.9	8.2	11.5	23.0	23.0	14.8	14.8
	労務的職業被用者	100.0	—	11.7	13.3	16.7	21.7	18.3	18.3
	非労務的職業被用者	100.0	2.5	7.5	10.0	32.5	22.5	12.5	12.5

1) 表4に同じ。

図 2 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数割合：  
初婚同士夫婦



年齢階級30～34歳の夫婦の平均出生児数は、農林漁業自営の1.93人から非労務的職業被用者の1.45人の間に分布する(表4)。この年齢階級のパリティー分布のモードは2児夫婦のところに移っている(表2、図2)。分布の型はどの職業においても2-1-3型であり(表3)2児夫婦の割合は農林漁業自営と非農林漁業自営とにおいては、ほぼ50%を占め、他の2職業では44%ないし45%を示す。二つの自営業のグループと二つの被用者のグループとは、図2に見るように分布の型がそれぞれにおいて類似している。どの職業においても、3児夫婦よりも1児夫婦の方がまだかなり組数割合が大きいが、とくに労務的および非労務的職業被用者の1児夫婦割合は35%前後を示している。

年齢階級35～39歳では、農林漁業自営の平均出生児数(2.48人)は他の職業(2.17人～1.94人)にくらべて格段に大きい(表4)。このことはパリティー分布の型にも明らかにあらわれていて、図2をみれば一見して分かるように、農林漁業自営以外の3職業におけるパリティー分布はたがいに近似した型を示しているが、農林漁業自営の型はこれら3グループとはかなり異なっている。

分布の型は農林漁業自営が2-3-4型、非農林漁業自営と労務的職業被用者とが2-3-1型、非労務的職業被用者が2-1-3型である。このようにパリティー分布のモードは、どの職業においても2児夫婦のところにあり、農林漁業自営を除く3職業では、2児夫婦の割合は、30～34歳の場合よりも大なり小なり大きく、いずれも50%以上の強い集中率を示している。

この35～39歳の非労務的職業被用者の平均出生児数(1.94人)は、30～34歳の農林漁業自営の平均出生児数(1.93人)にほとんど等しい。しかし両者の出生児数分布をくらべてみると(表2)、3児以上夫婦の割合が30～34歳の農林漁業自営では22.4%、35～39歳の非労務的職業被用者では20.3%で、前者の方が多子夫婦の割合がむしろ若干多い。しかし、無子夫婦および1児夫婦の割合の合計は前者28.1%、後者24.3%で、前者の方がやはり若年型である。

年齢階級40～44歳では、全職業の平均出生児数は2.5人で、非農林漁業自営と労務的職業被用者の平均出生児数はともに、同じく2.5人で、農林漁業自営では2.8人、非労務的職業被用者では2.3人である(表1)。

出生児数分布をみると、農林漁業自営が3-2-4型、非農林漁業自営と労務的職業被用者とが2-3-4型、非労務的職業被用者が2-3-1型で、農林漁業自営以外では、この年齢階級においても、モードは2児夫婦にあるが、35～39歳にくらべれば、2児夫婦の割合は小さく、50%をこえる職業はない。労務的職業では、3児夫婦割合は2児夫婦割合にかなり接近している。

2児夫婦の割合と3児以上夫婦の割合の大小をくらべるとき、35～39歳では、農林漁業自営以外の3職業では、いずれにおいても、2児夫婦の割合の方が格段に大きかったが、40～44歳では、非農林漁業自営と労務的職業被用者とにおいては、3児以上夫婦の割合の方が大となっている。

農林漁業自営では分布のモードは3児夫婦にあり(38.5%)、2児夫婦の割合(27.9%)よりほぼ10%

表6 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数についての上位3位までの生出児数：初婚同士夫婦  
(例えば、1-0-2とは1児夫婦の組数が最大で、次に多いのが0児夫婦、その次が2児夫婦であることを示す)

夫の年齢(歳)	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
20～24	1-0-2	0-1-2	1-0-2	0-1-2
25～29	1-2-0	1-0-2	1-0-2	1-0-2
30～34	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-3
35～39	2-3-4	2-3-1	2-3-1	2-1-3
40～44	3-2-4	2-3-4	2-3-4	2-3-1
45～49	3-4-2	3-2-4	3-2-4	2-3-4
50～54	3-4-5	4-3-2	3-4-5	3-4-2
55～59	4-3-5	4-3-5	4-5-3	3-4-5

表2より編成。

多い。また、3児以上夫婦の割合は過半数をこえ、62%を示している。

40~44歳の非農林漁業自営の平均出生児数(2.48人)は、35~39歳の農林漁業自営のそれ(2.48人)にたまたま等しい。しかし、パリティー分布をみると、前者における2児夫婦への集中率(=2児夫婦割合)の方が、後者のそれよりもかなり大きい(44.8%対34.6%)。また3児以上夫婦の割合は前者で46.3%，後者で49.0%で、後者の方が若干大である。したがって、パリティー分布の形からみれば、40~44歳の非農林漁業自営の方が高年型である。

45~49歳では農林漁業自営と労務的職業被用者とにおいては、平均出生児数が3人をこえる。パリティー分布では、非労務的職業被用者を除いて、どの職業も3児夫婦が最も多く、分布の型をみると農林漁業自営は3-4-2型で、2児夫婦(16.9%)よりも4児夫婦(29.2%)の方が多い。非農林漁業自営と労務的職業被用者とはともに3-2-4型、非労務的職業被用者は2-3-4型である。この非労務的職業被用者のパリティー分布は、40~44歳の非農林漁業自営のそれときわめてよく似ており、両者の平均出生児数も、ともに2.5人である。

50~54歳では、農林漁業自営の平均出生児数は3.9人、非農林漁業自営は3.4人、労務的職業被用者は3.5人、非労務的職業被用者は3.1人である。

パリティー分布の型は、農林漁業自営と労務的職業被用者とが3-4-5型、非労務的職業被用者が3-4-2型で、この3職業におけるモードは3児夫婦にあるが、非農林漁業自営のモードは4児夫婦にあって、分布の型は4-3-2型である。45~49歳におけると同様にこの年齢階級でも、非労務的職業被用者のパリティー分布は、他の3職業のそれからかなりかけはなれている(図2)。

### 3 妻の年齢別

妻の年齢階級20~24歳から45~49歳までの間で、平均出生児数は農林漁業自営において常に最大であり、非労務的職業被用者において常に最小である。これは夫の年齢別にみた場合と全く同様である。非農林漁業自営と労務的職業被用者とでは、年齢階級によつて大小関係がことなる(表7、図1)。

年齢階級20~24歳についてみると、パリティー分布の型は、農林漁業自営と労務的職業被用者とが1-0-2型、非農林漁業自営と非労務的職業被用者とが0-1-2型である(表6)。しかし、非農林漁業自営と労務的職業被用者との平均出生児数はたがいにはほぼ等しく、0.7人である。

年齢階級25~29歳では、農林漁業自営のパリティー型は2-1-3型、非農林漁業自営と労務的職業被用者では2-1-0型、非労務的職業被用者では1-2-0

表7 夫の職業別妻の年齢別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：初婚同士夫婦

年齢 (歳) (1)	総 数 (2)	農林漁業 自 営 (3)	非農林漁業 自 営 (4)	夫 婦 組 数	
				労務的職業 被 用 者 (5)	非 労 務 的 職業被用者 (6)
総 数	12,502	2,487	2,823	4,148	2,846
15~19	30	4	5	18	3
20~24	851	119	161	367	192
25~29	2,318	349	497	894	543
30~34	2,818	503	602	995	686
35~39	2,632	581	598	781	638
40~44	2,285	539	563	652	494
45~49	1,568	392	397	441	290
平均出生児数					
総 数	2.23	2.63	2.30	2.11	1.95
15~19	0.50	..	..	..	..
20~24	0.67	0.81	0.70	0.73	0.44
25~29	1.44	1.70	1.56	1.39	1.26
30~34	2.00	2.31	2.03	1.95	1.84
35~39	2.38	2.64	2.40	2.37	2.13
40~44	2.85	3.14	2.73	2.92	2.55
45~49	3.50	3.72	3.53	3.53	3.10

1) 表1に同じ。

型である。

年齢階級30~34歳のパリティー分布の型は、農林漁業自営と非農林漁業自営とが2-3-1型、労務的ならびに非労務的職業被用者がともに2-1-3型である。この年齢階級では、すべての職業において、2児夫婦のところにモードがある。そして2児夫婦の割合はいずれにおいても50%をこえている。

パリティー分布の2-3-1型は、35~

39歳の非農林漁業自営、労務的職業被用者および非労務的職業被用者にもみられ、35~39歳の農林漁業自営では3-2-4型である。

40~44歳では、非労務的職業被用者を除く3職業で3児夫婦にモードがあり、農林漁業自営が3-4-2型、非農林漁業自営および労務的職業被用者が3-2-4型、非労務的職業被用者が2-3-4型を示す。

45~49歳では、非労務的職業被用者を除く3職業で4児夫婦にモードがあり、農林漁業自営と労務的職業被用者とが4-3-5型、非農林漁業自営が4-3-2型、非労務的職業被用者が3-4-2型である。

## VII 妻の職業による累積

### 出生児数の差異

妻の職業別夫婦組数の構成比をみると(参考表1)、大区分別では、無職が42%、非農林漁業が36%、農林漁業が22%の割合である。これらの各区分ごとにその内訳をみると、無職の中では就業経験のない者が75%を占め、非農林漁業においては、家族従業者が40%，被用者が33%，内職が13%を占め、農林漁業では、家族従業者が92%によんでいる。

一方、大区分別に地域分布をみてみると、農林漁業では、近郊農村、平地農村、山村のみで90%を占め、これに漁村を加えれば98%となる。非農林漁業では逆にこれら農山漁村を除いた地域が82%を占める。無職では地域的な極端なたよりはないが、巨大・大・中都市、炭鉱地域および漁村だけで、70%を占める。

以上のような条件を念頭においた上

表8 夫の職業別妻の年齢別出生児数別夫婦組数についての上位3位までの出生児数：初婚同士夫婦  
(見方については表3を見よ)

夫の年齢 (歳)	農林漁業 自営	非農林漁業 自営	労務的 職業被用者	非労務的 職業被用者
20~24	1-0-2	0-1-2	1-0-2	0-1-2
25~29	2-1-3	2-1-0	2-1-0	1-2-0
30~34	2-3-1	2-3-1	2-1-3	2-1-3
35~39	3-2-4	2-3-1	2-3-1	2-3-1
40~44	3-4-2	3-2-4	3-2-4	2-3-4
45~49	4-3-5	4-3-2	4-3-5	3-4-2

参考表1 妻の職業別夫婦組数構成比：全夫婦、全城

職業	実数	百分比 (1)	百分比 (2)
総数	14,347	100.0	..
農林漁業	3,228	22.5	100.0
内職	5	0.0	0.2
パートタイマー	3	0.0	0.1
日雇	44	0.3	1.4
自営業主	169	1.2	5.2
家族従業者	2,982	20.8	92.4
被用者	20	0.1	0.6
その他	5	0.0	0.2
非農林漁業	5,110	35.6	100.0
内職	653	4.6	12.8
パートタイマー	219	1.5	4.3
日雇	115	0.8	2.3
自営業主	285	2.0	5.6
家族従業者	2,037	14.2	39.9
被用者	1,698	11.8	33.2
その他	103	0.7	2.0
無職	5,995	41.8	100.0
就業経験あり	1,469	10.2	24.5
就業経験なし	4,520	31.5	75.4
就業経験不詳	6	0.0	0.1
労働力状態不詳	14	0.1	..

参考表 2 地域別妻の職業(大区分)別夫婦組数:全夫婦

地 域	総 数	農林漁業	非農林漁業	無 職	労 働 状 態 不 詳
総 数	14,347	3,228	5,110	5,995	14
巨大都市 { 東京都 5 区	685	6	305	371	3
大阪市此花区	474	—	165	308	1
大 都 市 { 仙 台 市 市	889	1	340	548	—
熊 本 市 市	656	6	247	403	—
中 都 市 { 弘 佐 前 賀 市 市	698	12	375	311	—
高 津 山 市 市	571	4	321	245	1
小都市(商) { 燕 尾 西 市 市	615	3	383	228	1
高 津 山 市 市	535	2	374	159	—
小都市(工) { 燕 尾 西 市 市	988	5	648	335	—
燕 尾 西 市 市	957	9	608	340	—
炭 鉱 地 域 { 美 宮 噴 田 市 町	783	4	169	610	—
美 宮 噴 田 市 町	774	—	265	508	1
近 郊 農 村 { 横 浜 市 近 郊	813	432	89	291	1
神 戸 市 近 郊	528	407	44	77	—
平 地 農 村 { 雄 物 川 町	1,009	562	154	293	—
三 豊 平 野	658	564	57	36	1
山 村 { 上 水 内 郡	528	490	21	17	—
比 婆 郡	503	456	13	30	4
漁 村 { 大 横 町	832	96	164	572	—
富 山 湾 沿 岸	851	169	368	313	1

表 9 妻の職業別妻の年齢別夫婦組数および 1 夫婦当たり平均出生児数: 初婚同士夫婦

年 齢 (歳)	総 数 <sup>1)</sup> (1)	農 林 漁 业 (2)	非農林漁業 (3)	無 職 (4)
夫 婦 組 数				
総 数	12,502	2,803	4,439	5,251
15 ~ 19	30	5	8	17
20 ~ 24	851	141	284	425
25 ~ 29	2,318	417	743	1,157
30 ~ 34	2,818	574	998	1,244
35 ~ 39	2,632	661	1,014	955
40 ~ 44	2,285	587	877	819
45 ~ 49	1,568	416	515	634
平均出生児数				
総 数	2.23	2.58	2.11	2.13
15 ~ 19	0.50	..	..	..
20 ~ 24	0.67	0.77	0.50	0.75
25 ~ 29	1.44	1.73	1.26	1.46
30 ~ 34	2.00	2.30	1.89	1.96
35 ~ 39	2.38	2.65	2.28	2.31
40 ~ 44	2.85	3.09	2.68	2.86
45 ~ 49	3.50	3.69	3.38	3.48

1) 労働状態不詳を含む。

で、妻の職業(大区分)別出生力の比較を、妻の年齢5歳階級別1夫婦当たり平均累積出生児数によって行なってみたい。

妻の年齢20歳代前半以下を除けば、農林漁業の平均出生児数は、非農林漁業および無職の平均出生児数にくらべて、どの年齢階級でも格段に大きい(表9)。非農林漁業と無職とでは、どの年齢階級でも無職の方が若干大きい傾向がみられる。

妻が農林漁業の夫婦の平均出生児数は夫が農林漁業自営の夫婦の平均出生児数と大差はない(表7と表9)。全夫婦についての夫と妻との職業の組み合せにおいて、夫が農林漁業自営の場合、妻が農林漁業である夫婦は89%、妻が農林漁業の場合、夫が農林漁業自営である夫婦は80%ある(参考表3)。この点からみて、妻が農林漁業の夫婦の出生力と夫が農林漁業自営の夫婦の出生

参考表 3 夫の職業別妻の職業別夫婦組数：全夫婦

夫 の 職 業	総 数	農 林 渔 業	非農林漁業	無 職	労働力状態不詳
総 数	14,347	3,228	5,110	5,995	14
農林漁業自営	2,885	2,574	88	219	4
非農林漁業自営	3,287	52	2,259	975	1
労務的職業被用者	4,775	380	1,558	2,834	3
非労務的職業被用者	3,149	193	1,096	1,855	5
そ の 他 <sup>1)</sup>	251	29	109	112	1

1) 職業不詳、失業、無職および労働力状態不詳を含む。

力とがたがいに近似していることの説明ができよう。

妻が無職の夫婦の平均出生児数は、夫が農林漁業自営以外の夫婦のうちでは、労務的職業被用者の平均出生児数に最も近い。妻が無職の夫婦のうち、夫が労務的職業被用者である夫婦は47%を占める。また夫が労務的職業被用者の夫婦のうち、妻が無職である夫婦は59%を占める(参考表3)。

妻が非農林漁業の夫婦の平均出生児数は、30~34歳以下では夫が非労務的職業被用者の夫婦の平均出生児数にきわめて近いが、それ以上の年齢階級では若干大きいが、夫が他の職業の夫婦の平均出生児数よりは小さい。ちなみに妻が非農林漁業の夫婦のうち、夫が非農林漁業自営であるものが44%を占め、これに夫が労務的ならびに非労務的被用者であるものを加えれば、96%となる。また夫が非農林漁業自営である夫婦のうち妻が非農林漁業であるものは69%である。

## Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (5)

Kazumasa KOBAYASHI

This is the fifth report of the Fifth Fertility Survey conducted in 1967 by the Institute of Population Problems. This paper contains three chapters, i.e., Chapters V, VI, and VII. The part under Chapter V is the continuation of the previous report<sup>1)</sup> and Sections 4 and 5 of this chapter are dealt with here.

In Section 4 of Chapter V discussions were made on the application of modified exponential curve to figures of average number of children ever-born alive per married couple at each year of duration of marriage for the four marriage cohorts by different occupations of husband which were dealt with in the previous report. Estimates obtained by the curve fitting are, in general, fairly close to the original figures of the family size, especially in later years of the duration of marriage. Occupational differences in family size were thus compared in terms of characteristics of the regression equations.

In Section 5 of Chapter V parity distributions were compared between different occupations and marriage cohorts. The family size for the 1952-57 marriage cohort can be observed at the time as late as 15 years after marriage. At this point of time the frequency distribution of parity indicates that the number of couples with three children is the largest, couples with two children come next and the third largest is the number of 4-child couples in the occupational groups of self-employed workers of agriculture and also of non-agricultural industry. As to manual workers and non-manual workers, the number of couples of with two children is the largest followed by 3-child couples. These tendencies will suggest that the parity distribution of completed fertility for more recent marriage cohorts would definitely have its mode at the 2-child couple.

Chapter VI deals with observations of differential family size by age groups of husband (Section 1) and of wife (Section 2) among different occupations of husband. In Chapter VI the differential family size among different working statuses of wife was briefly observed by age groups of wife.

---

1) Kazumasa Kobayashi, "Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (4)", *The Journal of Population Problems*, No. 115, July 1970, pp. 1-31.